

平成23年度一般会計・特別会計・企業会計決算の概要

一般会計

1 決算規模

歳入総額	288億7,779万円	(前年度比△0.9%)
	前年度 291億4,801万円	
歳出総額	263億1,626万円	(前年度比△2.6%)
	前年度 270億2,935万円	

*表示単位未満四捨五入

歳入総額は288億7,779万円で、前年度に比べ2億7,022万円、0.9%の減少となりました。

歳出総額は263億1,626万円で、前年度に比べ7億1,309万円、2.6%の減少となりました。

この結果、繰越事業に充当される財源6,351万円を除く**実質収支額は24億9,802万円**となりました。

[単位：千円、%]

区分	23年度	22年度	増減額	増減率	21年度
歳入総額	28,877,786	29,148,013	△270,227	△0.9	32,546,354
歳出総額	26,316,258	27,029,351	△713,093	△2.6	30,512,379
歳入歳出差引	2,561,528	2,118,662	442,866	20.9	2,033,975
翌年度へ繰り越すべき財源	63,506	205,530	△142,024	△69.1	106,001
実質収支額	2,498,022	1,913,132	584,890	30.6	1,927,974

2 歳入決算の特徴

(1) 市税

歳入の大半を占める市税は、143億6百万円、前年度と比較して4億1千7百万円、3.0%の増加となりました。

増加の主なものは、固定資産税で、前年度に比べ4億9千万円、5.8%の増加となりました。

(2) 利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金

金融市場の低迷や消費の冷え込み、自動車取得税の減税により前年度を下回るものとなりました。

(3) 地方交付税

地方交付税は、39億7千万円で、前年度に比べ普通交付税の臨時財政対策債への振替額が減少したこと等により、16億9千8百万円、74.7%の増加となりました。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、20億4千3百万円で、「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」等の減少により、前年度に比べ5千5百万円、2.6%の減少となりました。

(5) 県支出金

県支出金は、13億2千6百万円で、前年度に比べ1億1千3百万円、7.8%の減少となりましたが、これは、農村振興総合整備事業に係る補助金の減少が大きな要因となり

ました。

(6) 財産収入

財産収入は、1億6千3百万円で、前年度に比べ1億円、160.4%の増加となりました。これは、普通財産の処分を進め、不用な土地を売却したことが主な要因です。

(7) 繰入金

財源不足を補い、事業の着実な推進を図るため、財政調整基金を14億円取り崩しました。

(8) 市債

市債残高の縮減を基本とする中で、後年度の財政措置に有利な合併特例事業を優先的に選択して借り入れを行いました。市債の発行額は、13億9千8百万円と、前年度に比べ13億9千4百万円、49.9%の減少となりました。

3 歳出決算の特徴（主な事業）

	決算額 (対前年度伸び率)
(1) 議会費	
議会運営（議員共済会負担金など）	1億7千9百万円 (51.3%増)
(2) 総務費	
コミュニティ活動支援	1億7百万円
総合計画推進	6百万円
次期電算システム構築	1億8千4百万円 (皆増)
災害救助支援	7百万円 (皆増)
旅券発給	1百万円 (皆増)
(3) 民生費	
子ども医療給付（中学卒業まで医療費無料）	2億3千4百万円
高齢者住宅リフォーム支援	8百万円 (462.3%増)
介護保険地域密着型サービス施設整備補助	7千8百万円
(4) 衛生費	
医師確保修学資金等貸与	1千4百万円 (37.3%増)
母子感染症予防（子宮頸がん等予防接種など）	2億2千万円 (107.3%増)
新エネルギー導入支援	4千万円
(5) 労働費	
雇用推進（緊急雇用創出など）	5千1百万円
(6) 農林水産業費	
農業制度資金支援（農業経営基盤強化資金など）	1千8百万円
農地・水・環境保全向上対策支援	3千7百万円 (29.0%増)
畑地帯総合農地整備促進（谷熊、伊良湖地区）	5千6百万円
農村振興総合整備（大久保、大草・高松、東部地区）	6千3百万円

(7)商工費		
立地戦略推進（企業立地奨励金）		1 6 億 6 千 8 百万円 (66.0%増)
中小企業活性化支援（商工金融利子補給など）		1 億 1 千 7 百万円
観光推進		2 千 8 百万円 (52.1%増)
(8)土木費		
幹線道路整備		2 億 5 千 9 百万円 (138.2%増)
伊良湖周辺整備		4 千 5 百万円 (194.4%増)
田原駅周辺整備等		2 億 9 千 3 百万円
建築物耐震化推進支援		7 千 6 百万円 (149.3%増)
(9)消防費		
消防団車両整備（1台）		1 千 6 百万円
消防通信施設整備 （東三河共同受信に伴う消防緊急通信指令施設）		2 億 8 千 1 百万円 (皆増)
災害対策（防災ラジオ、地震被害想定調査など）		3 千 9 百万円 (119.0%増)
防災情報通信施設設備等整備（気象観測システムなど）		4 千 2 百万円
(10)教育費		
学校教育推進（少人数学級等非常勤講師など）		5 千 9 百万円
田原東部小学校整備（家庭科室棟建設など）		5 千 2 百万円 (皆増)
童浦小学校整備（校舎バリアフリーなど）		4 千 2 百万円

特別会計

給食センター給食費、国民健康保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、田原福祉専門学校、介護保険、中心市街地商業等活性化事業及び後期高齢者医療の8特別会計の決算総額は次のとおりです。

歳入決算額は139億7,931万円で、前年度に比べ2億7,510万円の増加となりました。

歳出決算額は136億4,237万円で、前年度に比べ2億9,322万円の増加となりました。

(単位：千円、%)

会 計	決算額					
	歳入			歳出		
	23年度	22年度	増減率	23年度	22年度	増減率
給食センター給食費	278,283	288,299	△3.5	278,085	288,280	△3.5
老人保健医療	廃止	7,033	皆減	廃止	7,033	皆減
国民健康保険	7,504,457	7,171,777	4.6	7,269,111	6,929,710	4.9
公共下水道事業	1,336,816	1,326,399	0.8	1,301,049	1,263,392	3.0
農業集落排水事業	563,453	899,337	△37.3	538,060	864,385	△37.8
田原福祉専門学校	108,911	107,326	1.5	108,904	107,318	1.5
介護保険	3,583,499	3,321,578	7.9	3,556,480	3,310,653	7.4
中心市街地商業等活性化事業	30,512	29,020	5.1	30,512	29,020	5.1
後期高齢者医療	573,377	553,436	3.6	560,173	549,361	2.0
計	13,979,308	13,704,205	2.0	13,642,374	13,349,152	2.2

一般会計及び特別会計の決算規模（水道事業会計を除く）

歳入総額 428億5,709万円（前年度比0.0%）
22年度決算歳入総額 428億5,222万円

歳出総額 399億5,863万円（前年度比△1.0%）
22年度決算歳出総額 403億7,850万円

企業会計

水道事業会計

消費税等込み（単位：千円、%）

区分	23年度	22年度	増減額	増減率
収益的収入	1,256,740	1,274,384	△17,644	△1.4
収益的支出	1,120,794	1,128,635	△7,841	△0.7
差引	135,946	145,749	△9,803	△6.7
資本的収入	32,074	90,760	△58,686	△64.7
資本的支出	327,799	280,950	46,849	16.7
差引	△295,725	△190,190	△105,535	△55.5

健全化判断比率及び資金不足比率

（単位：%）

区分	23年度	22年度	早期健全化基準(注)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.55	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.55	30.00
実質公債費比率	7.0	7.1	25.0	35.0
将来負担比率	8.4	16.5	350.0	
資金不足比率	—	—	20.00	

（注）資金不足比率については、「経営健全化基準」となります。

「—」は赤字又は資金不足がないため数値に現れないことを表します。
他の数値はいずれも早期健全化基準等を下回るため健全な状況であるといえます。